

令和7年度事業報告

1 会議に関する事項

種 別	期 日	会 場	出席者数	決 議 事 項 等
監 事 会	7. 4. 23	ハム・ソーセージ 会 館	監事 2名	・令和6年度収支決算に関する事項
第2回 加工協会あり 方検討委員会	同 上	同 上	協会・組合 正副理事長7名 専務理事2名 理事1名 科研理事長1名 事務方3名	・団体の統合の形態、名称 ・収入財源の確保 ・各団体の支出の削減の取組み
正・副理事長 打 合 せ 会	同 上	同 上	協会・組合 正副理事長7名 専務理事2名 理事1名 科研理事長1名 事務方1名	・役員補選の件について ・令和7年度常設委員会委員候補者について ・令和7年総会・関連行事の役割分担について
理 事 会	同 上	同 上	理事 16名 監事 2名	・令和6年度事業報告及び決算等について ・第86回定時総会提出議案について ・令和6年度JAS優良工場決定について ・第72回優良従業員表彰被表彰者決定について ・役員補選の件について ・団体行事予定について ・その他
第3回 加工協会あり 方検討委員会	7. 5. 28	ホテル雅叙園 東京	協会・組合 正副理事長7名 専務理事2名 理事1名 科研理事長1名 事務方4名	・団体統合に伴う検査機関の移行手続きに関する監督官庁等への協議状況 ・団体統合に伴う税務・会計上の扱いに関する検討状況
正・副理事長 打 合 せ 会	同 上	同 上	協会・組合 正副理事長7名 専務理事2名 理事1名 科研理事長1名 事務方1名	・令和7年度日本中央競馬会（JRA）事業の実施について ・令和7年総会・関連行事の流れについて ・役付役員の互選等について ・その他
理 事 会	同 上	同 上	理事 16名 監事 3名	・第86回定時総会の運営について ・令和7年度委員会委員の委嘱について ・会員の等級改正について ・その他
第86回定時	同 上	同 上	会員 115名	①令和6年度事業報告の件

種 別	期 日	会 場	出席者数	決 議 事 項 等
総会			本人出席37名 委任状 78名	②令和6年度決算書等承認の件 ③令和7年度事業計画報告の件 ④令和7年度収支予算報告の件 ⑤入会基準決定の件 ⑥令和7年度加入金決定の件 ⑦令和7年度会費及び徴収方法決定の件 ⑧常勤理事報酬最高限度決定の件 ⑨理事の一部退任に伴う補選の件
第4回 加工協会あり 方検討委員会	7. 9. 24	ハム・ソーセージ 会 館	協会・組合 正副理事長7名 専務理事2名 理事1名 科研理事長1名 専務理事1名 事務方3名	・団体合併に向けた検討状況について ・合併関係事案に関する食肉科研9月理事会における経過報告・決議事項
正・副理事長 打合せ会	同 上	同 上	協会・組合 正副理事長7名 専務理事2名 理事1名 科研理事長1名 専務理事1名 事務方1名	・人事院勧告に基づく給与規程の改正について ・SDGsへの貢献と持続可能な物流のための取組状況の調査結果の説明資料（前年調査との比較） ・組合員の加入について ・会員・組合員の脱退について
理 事 会	同 上	同 上	理事 15名 監事 2名	・令和7年度「個別品目ごとの表示ルール見直し分科会」に向けての対応状況について ・（一社）日本食肉加工協会の今後のあり方検討委員会の経過報告について ・理事の退任について ・その他
第5回 加工協会あり 方検討委員会	8. 1. 28	LEVEL XXI 東京會館	協会・組合 正副理事長7名 専務理事2名 理事1名 科研理事長1名 専務理事1名 事務方3名	・合併法人の会費の見直しについて ・（一社）食肉科学技術研究所の定款改正(案)概要 ・合併契約書(案)
正・副理事長 打 合 せ 会	同 上	同 上	協会・組合 正副理事長7名 専務理事2名 理事1名 科研理事長1名 専務理事1名 事務方1名	・日本ハム・ソーセージ工業協同組合の定款の改正について ・常勤理事報酬の見直しについて ・会員・組合員の加入について
理 事 会	同 上	同 上	理事 16名	・令和7年度「個別品目ごとの表示ルール

種 別	期 日	会 場	出席者数	決 議 事 項 等
			監事 3名	見直し分科会」の報告及び今後の食品表示基準改正の流れについて ・会員・組合員の加入について ・その他
第1回品質規格委員会・表示検討専門委員会 (合同委員会)	8. 2. 5	オンライン開催	品質規格委員 10名	・食品表示基準の改正概要について ・「ハム・ソーセージ類の表示に関する公正競争規約及び同施行規則」の変更案について ・同規約及び施行規則の解説書等の変更案について ・その他
第6回加工協会あり方検討委員会	8. 3. 25	ハム・ソーセージ 会 館	協会・組合 正副理事長7名 専務理事2名 理事1名 科研理事長1名 専務理事1名 事務方3名	・3月理事会における合併案件に係わる決議事項
正・副理事長 打 合 せ 会	同 上	同 上	協会・組合 正副理事長7名 専務理事2名 理事1名 科研理事長1名 専務理事1名 事務方1名	・前回の正副理事長打合せ会での懸案事項(信用調査と加入可否の判断基準について) ・常勤理事報酬の見直しについて ・人事院勧告に基づく給与規程の追加改正について ・役員改選案について ・会員・組合員の脱退について
理 事 会	同 上	同 上	理事 16名 監事 3名	・協会と食肉科研との統合について ・合併契約書の締結について ・統合法人の収入財源の確保について ・令和8年度事業計画(案)及び予算(案)について ・人事院勧告に基づく給与規程の改正について ・会員・組合員の脱退について ・その他

## 2 庶務に関する事項

(1) 令和7年11月3日、多年にわたり食肉・食肉加工業に従事し、関係団体の要職にあつて組織の運営と業界の発展に尽力した功績により、日本ハム・ソーセージ工業協同組合(以下「ハム組合」という。)の元理事である沖縄ハム総合食品株式会社代表取締役会長の長濱徳勝氏が「旭日双光章」の栄に浴された。

(2) 令和8年3月2日、「如水会館」(東京都千代田区)にて開催された「第47回食品産業優

良企業等表彰」及び「第38回優良ふるさと食品中央コンクール」の表彰式において、ハム組合の理事である福留ハム株式会社相談役の中島修治氏に食品産業部門（経営革新タイプ）の「農林水産省大臣官房長賞」、信州ハム株式会社の「長野県産豚肉使用 熟成ホワイトロースハム800g」に国産畜水産品利用部門の「農林水産大臣賞」が授与された。

(3) 令和7年5月28日、「ホテル雅叙園東京」において第86回定時総会が開催され、理事の一部退任に伴う役員の新選が行われた結果、次のとおり理事1名、監事1名が選出された。

理 事：杉江 秀記（株式会社サンワハム 社長）

監 事：吉野 裕彦（米久株式会社 社長）

### 3 会員に関する事項(令和8年3月31日現在)

期 別	会 員 数
前期末現在	122名(正会員甲119名、正会員乙0名、特別会員3名)
新加入者	1名(正会員甲 1名)
脱退者	1名(正会員甲 1名)
今期末現在	122名(正会員甲119名、正会員乙0名、特別会員3名)

(注1) 正会員甲：食肉加工業を主たる事業として経営するもの

正会員乙：食肉加工業を事業の一部として経営するもの

特別会員：食肉加工業に関連を有する者で理事会が承認したもの

### 4 事業の概要

#### (1) 安全性の確保に関する事業

ア EUの新たな包装及び包装廃棄物規則（PPWR）に係る説明会の実施

EUの新たな包装及び包装廃棄物規則（PPWR）に係る説明会を令和7年7月25日にオンラインで開催し、農林水産省輸出・国際局担当部署から規則の内容及び必要な対応について説明を受けた。会員企業等13社（20名）が参加した。

イ HACCPシステムに基づく衛生管理講習会の開催

会員に対してHACCPシステムについての理解を深め、かつその推進を図るため、「HACCPシステムに基づく衛生管理講習会(食肉製品)(旧講習会名:総合衛生管理製造過程に係る講習会)」を、衛生管理の基礎からHACCPシステムの構築までの知識を習得することを目的として4日間の講習を行った。

開催日	受講者数
令和8年1月20日(火)、21日(水)、22日(木)、23日(金)	22名

ウ 食品等関連機関の主催するセミナー等への参加

農林水産省、厚生労働省、消費者庁、公正取引委員会、(一財)食品産業センター、(公社)日本食肉協議会、(公社)中央畜産会を始めとする食品等関連機関が実施する

安全性の確保に関する講習会等を通じて情報の収集を行い、会員、消費者等に情報を提供した。

- エ 食品衛生法の改正等に伴う関連情報の収集及び提供  
関係省庁等から情報を収集し、会員、消費者等へ最新情報の提供に努めた。
- オ 食肉加工品の安全性に関する問合せへの対応  
会員、消費者等からの問合せに対し、正しい情報の提供に努めた。

## (2) 品質・製造技術の向上及び規格・表示に関する事業

### ア 令和7年度ハム・ソーセージ類の個別品目ごとの表示ルールの見直しについて

令和7年10月に開催された食品表示懇談会の下部組織にあたる「個別品目ごとの表示ルール見直し分科会」(以下「分科会」という。)のヒアリングに対応するため、今年度は3回に亘るアンケート調査を実施し、業界の意向を下記の通り取りまとめ、上記分科会の場で要望した。また、消費者庁から指導を受けたケーシングの表示についても併せて要望した。

- ・ 定義、名称及び名称規制は個別表示ルールを一部改正し存置
- ・ 原材料名は個別表示ルールを廃止し品目横断ルールに移行
- ・ 混合プレスハムの個別表示ルールを廃止、でん粉含有率の表示義務を廃止
- ・ 可食性ケーシングについては、今後原材料として表示
- ・ 食肉製品の衛生事項の表示については全て廃止

これらについて分科会の場で要望し、食肉製品の衛生事項の表示以外は全て承認された。

食肉製品の衛生事項については、消費者庁において自治体へのアンケート調査や、関係省庁へのヒアリングを行った結果、原材料表示や保存の方法で代替できる表示については廃止、製品群名等の表示は、多くの保健所の要請もあり存置となった。

令和7年12月に開催された食品表示懇談会において、令和7年度に分科会で検討された22品目の「個別品目ごとの表示ルールの見直し」及び旧食品衛生法由来の表示「衛生事項」の見直しについて上程され、全て承認され、令和8年4月1日付で食品表示基準の改正が行われた。

なお、経過措置期間は令和12年3月31日までの4年間とされた。

- イ 令和7年度品質規格委員会、表示検討専門委員会(合同委員会)の開催について  
食品表示基準のハム・ソーセージ類等の個別品目ごとの表示ルール改正に併せて、ハム・ソーセージ類公正競争規約等(以下「規約」という。)の見直し等について検討をするため、加工協会の品質規格委員及びハム・ソーセージ類公正取引協議会(以下「公取協」という。)の表示検討専門委員を含めた合同委員会を令和8年2月に開催し、規約については事務局提示の改正案の内容で出席委員全員の了承を得た。また、ケーシングを表示した際の誤認の可能性については、消費者団体3団体に内容を説明して理解が得られた。
- ウ 食肉製品の基礎セミナー  
食肉製品についての基礎知識を学んでいただき、自社製品への理解をより深めて

頂くことを目的として営業職の方、お客様相談室の担当者、新入社員などを対象にしたオンラインセミナーを実施した。

開催日	受講者数
令和7年10月3日(金)	32名

エ 食肉製品の規格と表示に関する研修会について

公取協及び一般社団法人食肉科学技術研究所（以下「食肉科研」という。）と協力し、食品の表示の基本となる食品表示基準に加え、JAS、食品衛生法及びハム・ソーセージ類の表示に関する公正競争規約との関連性について、若手を対象とした「食肉製品の規格と表示に関する研修会」を例年実施していたが、本年度は講習内容の見直しに時間を要し、開催は見送りとなった。

オ 初級食肉加工技術講習会の開催

食肉及び食肉加工品に対する理解をより網羅的に深めることを目的として、その種類や製造方法、原料肉の基礎知識、食肉の科学、品質管理及び衛生管理等に関し、5日間の日程で開催した。

今年度から対面講習及び製造実習会場を日本獣医生命科学大学に変更し、製造実習では例年製造するベーコン、ロースハム及びソーセージに加えプレスハムの製造を実施した。

開催日	講習形式	受講者数
令和8年2月12日(木)、13日(金)	オンライン講習	36名
令和8年2月18日(水)、19日(木)、20日(金)	対面講習	

カ 食品等関連機関の主催するセミナー等への参加

農林水産省、厚生労働省、消費者庁、公正取引委員会、(一財)食品産業センター、(公社)日本食肉協議会、(公社)中央畜産会を始めとする食品等関連団体が実施する品質や規格・表示に関する講習会等を通じて情報の収集を行い、会員、消費者等に情報を提供した。

キ 品質等管理優良事例の表彰

JAS認証事業者のうち年間を通じて格付業務並びに品質管理が優秀であった上位3工場に対し、表彰状を贈呈した。

ク 消費者等からの品質・規格・表示等に関する問合せへの対応

消費者等からの問合せに対し、正しい情報の提供に努めた。

(3) 普及啓発に関する事業

消費者への食肉加工品に関する正しい知識の普及啓発を目的として、ハム組合及び公取協の協力を得ながら次の事業を実施した。

ア 小冊子の作成及び配布

見開きA4サイズカラー36ページの小冊子「ハムソベガイドツアー」を42,000部作成し、国産食肉消費促進イベント等の催事及び会員・組合員を通じて消費者に配布

した。

イ 催事への協賛・協力

令和8年3月10日～13日に開催された「第50回食肉産業展2026」に出展し、パネル及び書籍の展示、冊子の配布等を行った。

ウ 加工情報誌の発刊等

食肉加工業に関する時事、経営、技術のほか統計資料等に関する情報を編集した「日本食肉加工情報」を毎月1回発行し、会員及び関係官公庁、団体、学校、その他に広く配布した。

(4) 経営の改善等に関する事業

ア ハム・ソーセージ・ベーコン製造技能検定の推進と実施協力

令和7年度後期「ハム・ソーセージ・ベーコン製造」技能検定について、ハム組合及び食肉科研と連携して実技試験の実施に協力した。令和8年1月31日、2月1日の2日間に実技試験が行われた結果、1級40名、2級39名が「ハム・ソーセージ・ベーコン製造技能士」となった。

イ 環境自主行動計画について

環境自主行動計画について、2030年を目標年度とする「食肉加工業界の環境自主行動計画」に係る令和7年度フォローアップ調査（令和6年度実績）を実施し、その調査結果を令和7年11月20日に農林水産省へ報告するとともに、令和8年3月1日にハム組合ホームページに掲載した。

(5) 食肉加工業に関連する法令の改正等に伴う情報の収集及び提供

食肉製品に係る法令（食品表示法、JAS法、食品衛生法、健康増進法及び景品表示法等）の改正等の情報を収集し、必要に応じて会員に關係資料を送付、周知を図った。

(6) 食肉加工関係功労者の表彰について

会員の従業員として永年勤続し、勤務成績良好で他の範とするに足る優良従業員に対し、ハム組合と合同して、30年以上の勤続者には表彰状及び記念品を、20年以上の勤続者には表彰状を贈呈した。

被表彰者 30年以上勤続者 株式会社北海道チクレンミート 浅野 隆行 氏 他全75名

20年以上勤続者 大山春雪さぶーる株式会社 倉鋪 恵子 氏 他全19名

(7) 食肉科研との統合に向けた検討

ア 協会は人員削減を伴う業務効率化を図る必要が生じたため、食肉科研及びハム組合の正副理事長をメンバーとする「(一社)日本食肉加工協会の今後のあり方検討委員会」(以下「委員会」)を設置して検討を進めた。

イ 委員会においては、統合に伴う税制上の課題の解決及び食肉科研の検査機関としての継続性の観点から、食肉科研を税制上の位置づけを非営利型法人に変更した上

で存続法人とし、協会を消滅法人とする吸収合併方式により統合する方向が取りまとめられた。

ウ 取りまとめ方向に基づき、食肉科研は本年1月に臨時総会を開き、非営利型法人に変更（4月1日非営利型開始）するとともに、本年3月開催の理事会において総会での合併決議を条件として、協会及び食肉科研の両法人の合併を決議した。

3月理事会開催同日付で、両法人で合併契約書を締結するとともに、債権者保護手続きを行うため、4月1日付で両法人連名で官報に合併広告を掲載、さらにHPにて開示した。

#### （8）その他

ア 令和7年のカレンダー及び食肉加工手帳を作成し会員等にそれぞれ配付した。

イ 会員に対する慶弔について

会員の慶弔に対し、ハム組合と合同して規程に基づき慶弔の意を表した。

慶 弔            3 件

